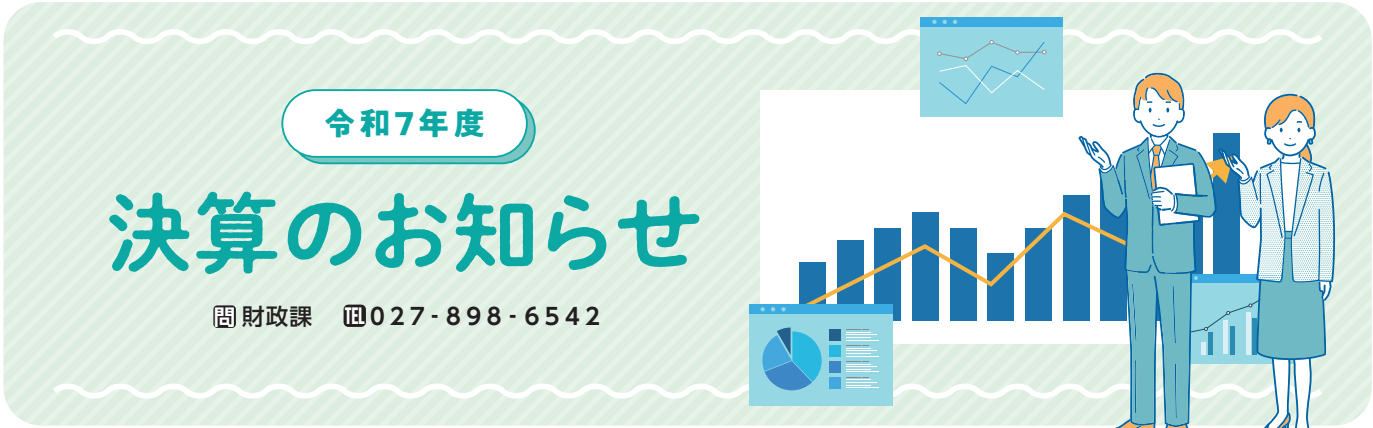
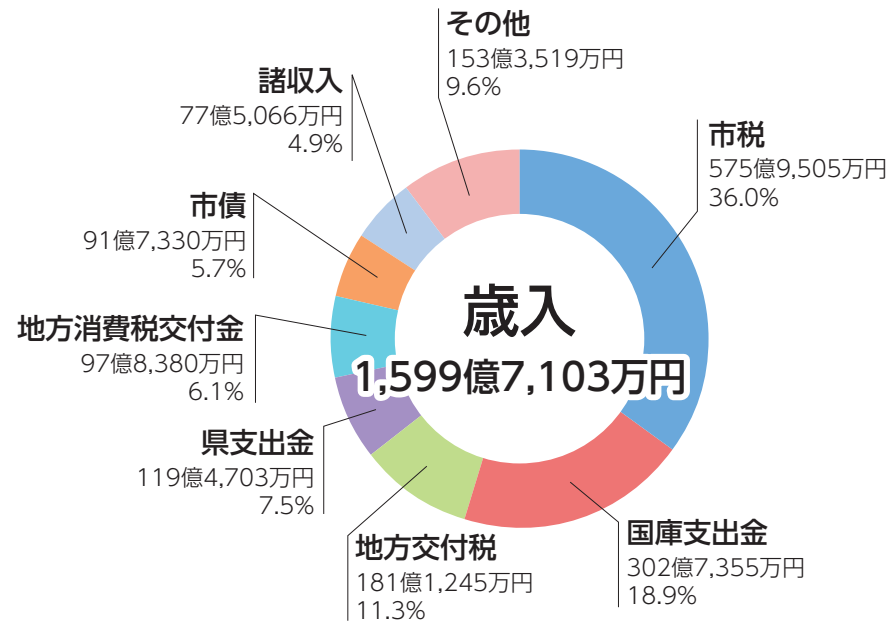




昨年度の各会計決算が、9月に開かれた第3回定例市議会で認定されました。その概要についてお知らせします。本市ホームページにも詳しい資料を掲載。なお、金額は1万円未満を整理しています。



※市税のうち、目的税である都市計画税は都市計画事業や区画整理事業に、事業所税は道路や下水道、環境衛生施設の整備に、入湯税は環境衛生施設や消防施設、観光施設の整備などに活用されています。

●決算概要

一般会計決算額の歳入歳出総額は、歳入が1,599億7,103万円、歳出が1,531億8,033万円でした。歳入歳出差引額は67億9,070万円で、今年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は、56億3,360万円の黒字。このうち35億円を財政調整基金へ積み立てました。また、令和6年度の実質収支額との差から基金取崩額などを控除した実質単年度収支は、2億7,924万円の黒字となりました。

市債は、消防車両の購入や消防・救急デジタル無線

機の更新による消防施設整備事業債などが増加したものの、臨時財政対策債の新規発行がなかったことから、3億3,090万円の減額となりました。また、財政指標では経常収支比率が93.9%となり、前年度より0.6ポイント改善しました。

厳しい財政状況の中、今後も市民サービスの一層の充実を図るため、自主財源の確保や事業の選択と集中に努め、市民の視点に立った行財政改革を着実に推進します。

歳入

市税
市民税や固定資産税、軽自動車税など

国庫支出金
使い道が定めてある国の補助金や負担金など

地方交付税
国が使い道を定めず交付するもの

県支出金
使い道が定めてある県の補助金や負担金など

地方消費税交付金
消費税の一部を国が交付するもの

市債
特定の事業などのために長期的に借り入れるもの

諸収入
広告収入など他の区分に該当しないもの

その他
使用料・手数料や分担金など

歳出

民生費
各種福祉などの経費

教育費
学校や幼稚園、その他教育などの経費

総務費
市の内部管理や税金徴収、支所の運営などの経費

公債費
市債の元金や利子の償還金など

土木費
道路や河川などの整備や維持、都市計画などの経費

衛生費
健康づくりや感染症対策、ごみの処理などの経費

商工費
商工業・観光振興、消費生活対策などの経費

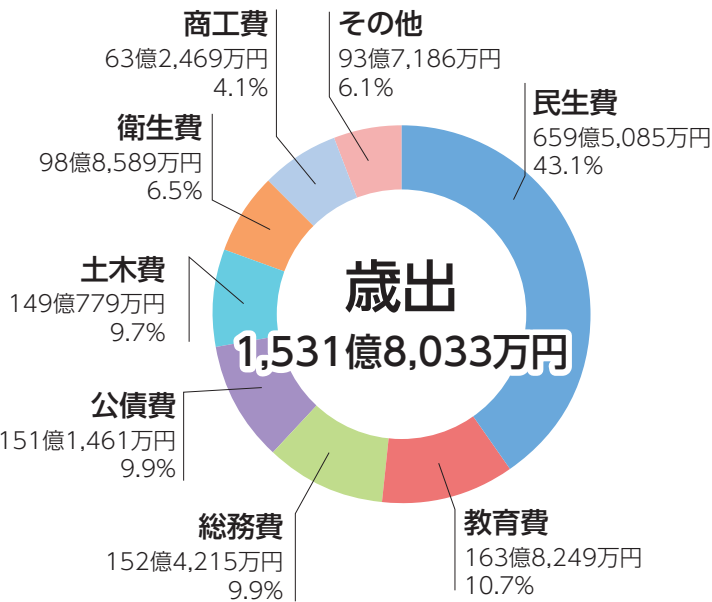
その他
消防費や農林水産業費、議会費など

令和7年度各会計決算

会 計 名		歳 入	歳 出
一般会計		1,599 億 7,103 万円	1,531 億 8,033 万円
特別会計	国民健康保険	325 億 8,925 万円	321 億 169 万円
	後期高齢者医療	62 億 1,820 万円	62 億 406 万円
	競輪	422 億 2,238 万円	418 億 1,843 万円
	介護保険	366 億 903 万円	356 億 6,997 万円
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	5,241 万円	3,571 万円
	新エネルギー発電事業	1 億 3,196 万円	1 億 2,116 万円
	用地先行取得事業	-	-
	産業立地推進事業	8 億 1,589 万円	8 億 1,386 万円
	小計	1,186 億 3,912 万円	1,167 億 6,488 万円
	合 計	2,786 億 1,015 万円	2,699 億 4,521 万円

会 計 名		収 入	支 出
企業会計	水道事業	95 億 4,849 万円	112 億 1,011 万円
	下水道事業	103 億 7,669 万円	123 億 4,893 万円
	農業集落排水事業	18 億 3,704 万円	20 億 6,670 万円
合 計		217 億 6,222 万円	256 億 2,574 万円

※水道事業・下水道事業・農業集落排水事業の支出は、現金支出を伴わない減価償却費を含んでいます。



●財政健全化法に基づく財政状況指標

決算を基に、財政健全化法の規定による健全化判断比率と資金不足比率を算定。実質赤字比率と連結実質赤字比率は令和6年度と同様に赤字額はなく、実質公債費比率は0.4ポイント改善。一方、将来負担比率は3.8ポイント悪化しました。

いずれの指標も早期健全化などを求められる基準を下回り、健全な状態です。今後も一層の財政健全化を図ります。

令和7年度に実施した主な施策・事業と決算額

●6つのまちづくりの方向性

人をはぐくむまちづくり（教育・人づくり）	
GIGAスクール	3 億 2,397 万円
特別支援教育推進事業	2 億 1,901 万円
希望をかなえるまちづくり（結婚・出産・子育て）	
市立小学校給食費無償化	8 億 9,902 万円
地域子育て支援拠点事業	1 億 1,451 万円
生涯活躍のまちづくり（健康・福祉）	
緊急通報電話設置事業	1,729 万円
成人歯科健診の対象年齢拡充	1,081 万円
活気あふれるまちづくり（産業振興）	
設備投資支援補助金	6,634 万円
担い手支援事業補助金	3,982 万円
魅力あふれるまちづくり（シティプロモーション）	
「前橋ウィッチーズ」関連事業	1,547 万円
前橋空襲と復興資料館	1,032 万円
持続可能なまちづくり（都市基盤）	
道水路補修改良事業	13 億 5,657 万円
高校生世代通学バス定期代補助事業	465 万円

●健全化判断比率（単位：％）

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
本市の指標	赤字額なし		7.5	59.3
早期健全化基準※	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準※	20.00	30.00	35.0	—

●資金不足比率（単位：％）

区 分	水道事業会計	下水道事業会計	農業集落排水事業会計	新エネルギー発電事業特別会計	産業立地推進事業特別会計
本市の指標	資金不足額なし				
経営健全化基準※	20.0				

※基準を超えた場合は、財政健全化や財政再生の手続きに入らなければなりません。

用語解説

実質赤字比率

一般会計と一部の特別会計を合わせた赤字の割合

連結実質赤字比率

全ての会計を合わせた赤字の割合

実質公債費比率

公債費（借入金と利息の返済額）とこれに準ずる経費の割合

将来負担比率

企業会計、出資法人も含めた将来の支払予定額の割合

資金不足比率

事業規模からみた各公営企業の資金不足の割合